

### Ⅲ 国民の安全・安心の確保

#### 1 地震対策等の推進

##### (1) 事業用建築物に係る耐震改修促進税制の延長（所得税、法人税）

耐震性が確保された良質な建築物ストックの形成を促進するため、建築物の耐震化率を平成27年までに90%まで引き上げることを目標として、以下の特例措置を延長する。

##### ○対象工事

特定建築物（※）に対する耐震改修促進法の認定計画に基づく耐震改修工事（当該特定建築物につき耐震改修に係る所管行政庁の指示を受けていないものに限る。）

##### ○特例内容

耐震改修工事費の10%の特別償却（所得税・法人税）

※ 特定建築物:事務所、百貨店、ホテル、賃貸住宅等の多数の者が利用する一定規模以上の建築物

##### <政策の目標>

多数の者が利用する一定の建築物の耐震化率

75%（H15年度）→ 約90%（H27年度）

##### (2) 耐震補強事業により取得した鉄道施設に係る特例措置の延長（固定資産税）

駅における耐震補強の整備を促進し、駅利用者の安全の向上を図るとともに、発災時における駅の緊急応急活動拠点機能を確保するため、国の補助金を受けて緊急に実施する駅の耐震補強工事に係る特例措置を延長する。

○固定資産税：課税標準 5年間2／3に軽減

##### <政策の目標>

主要な駅で耐震化が未実施である駅数：156駅（H20年度）→ 0駅（H22年度）

##### 地震時に駅が果たす役割

##### ■ 応急対応の拠点 ■

〔帰宅困難者対応〕

〔駅前での応急対応〕

##### ■ 緊急人員輸送の拠点 ■

〔交通結節点〕

〔復旧時の輸送〕

##### 耐震補強工事のイメージ



### (3) 防災街区整備事業の施行に伴い新築された防災施設建築物に係る特例措置の延長（固定資産税）

密集市街地において、防災街区整備事業を強力に推進することにより、特定防災機能の向上と土地の合理的かつ健全な利用を図り、もって都市の安全性を確保するため、防災街区整備事業の施行に伴い、従前の権利者に対して従前資産に対応して与えられる防災施設建築物（権利床）に対して課する固定資産税に係る特例措置を延長する。

- 固定資産税：税額 5年間2/3減額（従前権利者居住用）  
5年間1/3減額（従前権利者非居住用  
及び非居住用家屋）

<政策の目標>

重点的に改善すべき密集市街地8,000ha中最低限の安全性が確保される市街地の割合

約35%（H19年度）→ 概ね100%（H23年度）



### (4) 鉄道軌道輸送高度化事業費補助金等を受けて取得する安全性向上設備に係る特例措置の拡充（固定資産税）

鉄道軌道輸送高度化事業費補助金等によりトンネル等の改修を行う際に取得する安全性向上設備に係る特例措置の対象に、第三セクターが整備し、鉄道事業者が借り受ける鉄道施設を追加する。

- 固定資産税：課税標準5年間1/2に軽減

<政策の目標>

地方鉄道事業者のうち、「総合安全対策計画」を策定し、計画的に実行しているものの割合：33%（H20年度）→ 70%（H24年度）

## トンネルの改修

鋼製支保工



## 2 水害・土砂災害対策の推進

### (1) 特定都市河川流域における雨水貯留浸透施設に係る特例措置の延長（固定資産税）

特定都市河川浸水被害対策法に基づき、都道府県知事等の許可を要する雨水浸透阻害行為に伴い設置される一定の雨水貯留浸透施設に係る固定資産税の課税標準を1/2に軽減する特例措置を2年延長する。



〈雨水貯留浸透施設の例〉

〈政策の目標〉

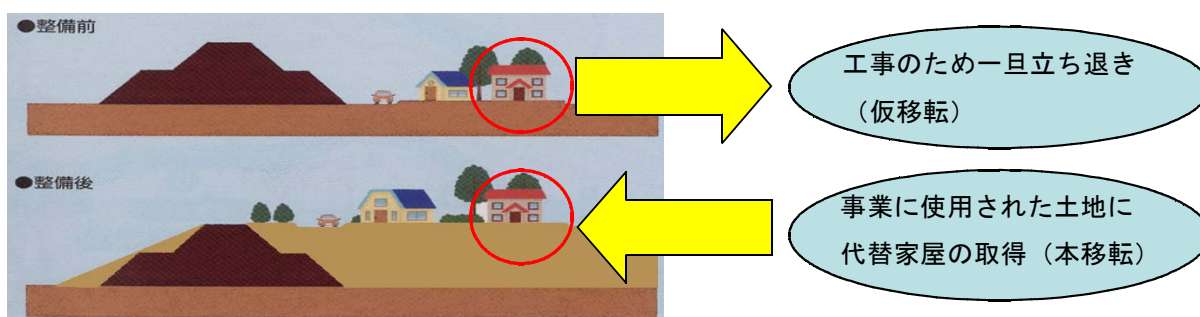
中枢・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数  
約525万戸（H19年度）→ 約235万戸（H24年度）

### (2) 高規格堤防整備に伴う建替家屋に係る特例措置の延長（不動産取得税）

高規格堤防の整備に伴い家屋の移転補償金を受けた者が、高規格堤防特別区域の公示日から2年以内に従前の土地の上に家屋を取得した場合に、不動産取得税の課税標準から従前の家屋の価格を控除する特例措置を2年延長する。

〈政策の目標〉

洪水による氾濫から守られる区域の割合  
61%（H20年度）→ 63%（H23年度）



### (3) 土砂災害の発生のおそれがある区域からの移転促進のための特例措置の延長（不動産取得税）

土砂災害防止法の特別警戒区域内にある住宅の移転を促進するため、移転補助（がけ地近接等危険住宅移転事業）を受けて、当該区域外に新たに住宅又は住宅用地を取得した場合の特例措置（不動産取得税の課税標準を4/5に軽減）を2年延長する。

#### <政策の目標>

土砂災害から保全される人口

約270万人(H19年度) → 約300万人(H24年度)

